

2025 年 9 月 16 日

通貨ニュース

インド: インドに対する協調的な関税賦課は実現可能なのか

サマリー

G7 財務相・中央銀行総裁会議においては、中国とインドに対する関税引き上げが米トランプ政権より提案された。各国の対印関係・政策に鑑みれば、G7(および EU)による協調的な対印関税政策の実現は難しいと考える。万が一実施された場合、インド経済への悪影響もさることながら、インドも西側諸国も同様に経済安全保障政策の再構築を迫られることになる。特に、インドを自陣営に引き入れる努力を続けてきた西側の外交戦略は、水の泡になる可能性が高い。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

インドに対する協調的な関税賦課は実現可能なのか

既報の通り 9 月 12 日、G7 財務相・中央銀行総裁会議がオンラインにて開催された。本邦においても大々的に報じられている通り、米トランプ政権は G7 各国(および EU)に対し、中国とインドに対する関税引き上げを要求した。この 2 か国はロシア産原油を継続的に輸入しており、米国の提案は「二次制裁」に該当することになる(図表 1、2)。

既に米国はインドに対し、ロシア産原油の購入を理由に関税を 50%に引き上げているが、中国に対してはこのような措置をとっていない。米中関税賦課合戦が一時停止していることも要因として挙げられるが、結局トランプ政権は中国に対して強気には出られない、ということだろう。軍事面なども考慮に入れば、ロシアの継戦能力により大きく寄与しているのは、明らかにインドではなく中国である。合理的に判断すれば中国により厳しく接するのが妥当だが、残念ながらトランプ政権にはそれができない。そもそも二次制裁などではなく、ロシアへの直接的な制裁を更に強化した方が手っ取り早い、それもできない。トランプ氏が「ビビっている」と評価される要素は、枚挙に暇がない。もちろん、各国の協力がなければロシアを封じ込められない、という合理的な事情も指摘できる。

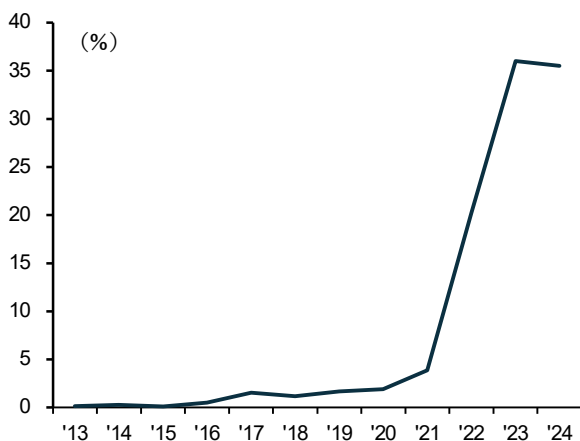
以上が二次制裁提案の背景だが、果たして各国は米国の要求に屈するのか。筆者は、G7(および EU)が協調的にインドに輸入関税を課すことはないと考えている。まず EU に関しては、そもそもインドとの FTA 交渉に関し、最終段階にある。もし米国の要求に屈するなら、これは白紙になろう。そもそも、ロシアへの制裁でさえ、一部の加盟国は反対の意思を示している。ロシアに対してでさえ一枚岩になり切れていない現状を踏まえれば、インドへの二次制裁は非常に難しい。そのほか、例えば英国は、7 月にインドと FTA を調印したばかりである。発効がまだ済んでいない段階でもし英国がインドに関税を課すなら、当然 FTA は撤回されるのが筋だろう。これまでの努力は水の泡になる。そもそも英国であれ EU であれ、インドとの貿易拡大は、脱米国政策の一環でもあった。更なる方針転換は難しいだろう。日本やカナダに関しても同様である。日本は、ちょうど 8 月末に首脳会談を行ったばかりであり、人材交流や対印投資促進、重要分野での協力を確認した。カナダに関しても、一時はシーク教指導者殺害問題を受

け冷え切った外交関係を、現在進行系で両国が再構築している最中である。

上述の通り、協調的な対印関税は実施されないと考えるが、万が一実施されたケースを考えよう。貿易データを確認しておく、インドの輸出のうち、米国向けは約 18%である(2024 年実績、IMF 統計)。これを G7(および EU)に拡大すると、約 42%となる。例えば、インドのナゲスワラン政府首席経済顧問は、米国による輸入関税賦課に関し、インドの GDP を▲0.5%～0.6%程度押し下げる可能性があると予測していると述べた。簡易的な試算になるが、協調的な対印関税は、▲1.14～1.37%引き下げる可能性があることになる。

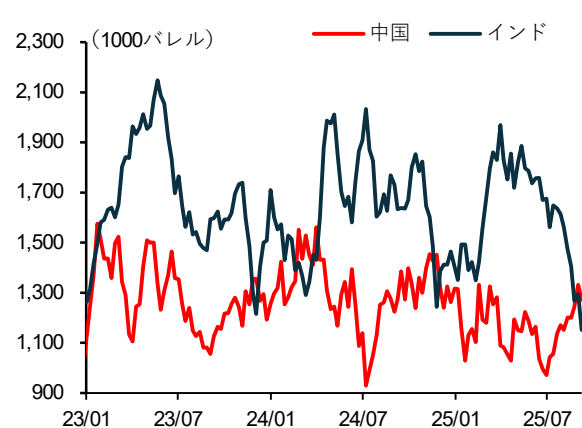
経済安保・外交戦略への影響はより甚大になる。米国の政策を背景に、インドと中国の距離感はこのことで明らかに接近しているが、この動きは更に加速することになる。当然、トランプ氏がヒステリックに反応する BRICs の連携は、更に活発なものになるしかない。今まで、(米国を含めた)西側諸国はインドを中国やロシアから遠ざけ、なるべく自身の陣営に近づけることによって中国の勢いを封じ込める努力を続けてきた。米国による対印関税が不可逆なものになり、なおかつ対印関税賦課が拡大し協調的なものになるなら、これまでの努力は水の泡になる。ワシントンにとって、地政学的なオウンゴールになるであろう。もっとも、米印交渉は継続しており、最終的には軟着陸に至るというのがメインシナリオになる。

図表 1: インドの原油輸入に占めるロシアのシェア



出所: UN Comtrade、Macrobond、みずほ銀行

図表 2: ロシアの原油輸出(4 週移動平均)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

※船舶往來のデータをブルームバーグが集計したもの

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。